

# 保育提供体制の確保のための 実施計画について

---

令和8年1月

# 保育提供体制の確保のための実施計画について

## 1 概要

- 国は、地域が抱える課題や保育の将来像を踏まえた、「保育提供体制の確保のための実施計画」（今後の保育ニーズの動向を踏まえた整備等の計画）を国へ提出し、採択を受けた自治体に対して、必要な財政支援を行うこととしています。
- 当市においても、引き続き下記の2点について、国の財政支援を受ける予定としていますが、令和8年度からは、実施計画の提出に当たり、その内容について子ども・子育て会議の意見聴取を行う必要があるとされたことから、今回の会議において、意見聴取を行うものです。

## 2 財政支援について（R8 江別市予定）

### （1）保育士宿舍借り上げ支援事業＜保育対策総合支援事業費補助金＞

#### 【内容】

- 保育士等の人材確保や就業の継続等を図るため、保育所等を運営する事業者に対し、保育士等が住むアパートを借りるための費用の一部助成を行います。
- 補助基準額：保育士等1人当たり月額45,000円
- 負担割合：国 1/2、市 1/4、事業者 1/4

### （2）利用者支援事業（特定型）＜子ども・子育て支援交付金＞

#### 【内容】

- 市町村の窓口で、子育て家庭等から保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種の保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援を行う職員を配置することに対し、国が補助を行うものです。
- 補助基準額：3,346,000円
- 負担割合：国 2/3、道 1/6、市 1/6

## 3 「保育提供体制確保のための実施計画」（案）

次頁以降のとおりです。

保育提供体制の確保のための実施計画(市区町村全域) 市区町村名: 江別市

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

作成対象:全市区町村

担当者連絡先			
都道府県	北海道	担当者名	
市区町村	江別市	電話番号	
所属(課・室)	子ども育成課	メールアドレス	

保育提供区域	全域
保育提供区域の設定の考え方	保護者の通勤上の都合や特色ある施設の選択等の理由から、区域内での利用に限らず、市内全域で利用されている実態があることから、前計画同様、市全体で1区域として定める。

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児	559.	594.	583.	570.	556.
	1・2歳児	1,417.	1,397.	1,409.	1,372.	1,343.
	3歳以上児	2,534.	2,580.	2,483.	2,416.	2,342.
	合計	4,510.	4,571.	4,475.	4,358.	4,241.
(申請者数) ②	0歳児	153.	184.	183.	182.	180.
	1・2歳児	902.	881.	900.	889.	882.
	3歳以上児	1,238.	1,269.	1,237.	1,220.	1,201.
	合計	2,293.	2,334.	2,320.	2,291.	2,263.
(申込率) ①	0歳児	27.4%	31.0%	31.4%	31.9%	32.4%
	1・2歳児	63.7%	63.1%	63.9%	64.8%	65.7%
	3歳以上児	48.9%	49.2%	49.8%	50.5%	51.3%
	合計	50.8%	51.1%	51.8%	52.6%	53.4%
(整備員数) ①	0歳児	226.	232.	229.	229.	223.
	1・2歳児	825.	862.	892.	911.	919.
	3歳以上児	1,240.	1,300.	1,298.	1,313.	1,311.
	合計	2,291.	2,394.	2,419.	2,453.	2,453.
待機児童数	0歳児	0.	0.			
	1・2歳児	0.	0.			
	3歳以上児	5.	4.			
	合計	5.	4.			

## 【申込者数(保育ニーズ)算定の考え方】

作成対象:全市区町村

- 毎年度、前年度までの見込みと実績を比較し、乖離が生じている場合には、その要因を精査・分析し、必要に応じて推計方法の見直しを行うこと。
- 各市区町村の実情に応じた適切な方法に基づき、算定すること。

申込者数(保育ニーズ)の算定式		算定式に用いた要素の推計方法	
算定式	(算定式の例) 就学前児童数 × 申込率		(文例) ○就学前児童数 ・令和〇年〇月時点の人口推計を使用 ・過去〇年の就学前児童数の増加・減少率の平均を使用 ○申込率 ・令和〇年〇月に実施したニーズ調査により見込んだ申込率を使用 ・過去〇年の申込率の増加・減少率の平均を使用
	0歳児	就学前児童数 × 申込率	○就学前児童数 ・第3期子ども・子育て支援事業計画の人口推計を使用(令和6年6月時点) ○申込率 ・国の「労働力調査」の女性労働力の過去5ヵ年の平均増加率を前年の申請率に乗じて申請率を算出。
	1・2歳児	就学前児童数 × 申込率	○就学前児童数 ・第3期子ども・子育て支援事業計画の人口推計を使用(令和6年6月時点) ○申込率 ・国の「労働力調査」の女性労働力の過去5ヵ年の平均増加率を前年の申請率に乗じて申請率を算出。
	3歳以上児	就学前児童数 × 申込率	○就学前児童数 ・第3期子ども・子育て支援事業計画の人口推計を使用(令和6年6月時点) ○申込率 ・国の「労働力調査」の女性労働力の過去5ヵ年の平均増加率を前年の申請率に乗じて申請率を算出。
加味する要素	要素の有無	無し	ーブルダウン選択してください。
	要素の説明		

## 2. 期間中における定員増減の予定

作成対象:全市区町村

- 就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請にあたっては、以下に記載する整備・改修予定の施設と整合をとること。

	定員増加を図る施設(新設、増改築等)	定員減少を図る施設(統廃合等)	定員変更のない整備(修繕等)を予定している施設	定員増減数(差引合計)
	(例) ・保育所新設(定員90名) 1施設 ・小規模保育施設(定員19名) 1施設 ・定員増(定員20名分) 計3施設	(例) ・廃止(定員50名) 1施設 ・定員減(定員10名分) 1施設	(例) ・老朽化による改修 1施設	定員増69名
令和7年度	・認定こども園分園新設(賃貸改修)(定員29名) 1施設 ・認定こども園増改築(整備は令和7年度実施だが、1号在園児のため、保育定員(3号)の増加は終年で行う) (定員R6 33名→R7 38名→R8→44名→R9 50名) 1施設 ・認定こども園移行(定員30名) 1施設 ・認定こども園移行(定員15名) 1施設 ・事業所内保育施設新設(定員19名) 1施設 ・事業所内保育施設定員増(定員4名) 1施設			定員増103名
令和8年度	・認定こども園定員増(定員6名) 1施設(令和7年度記載園) ・認定こども園定員増(定員19名) 1施設			定員増25名
令和9年度	・認定こども園定員増(定員34名) 1施設			定員増34名
令和10年度				

## 保育需要と提供体制における課題

(1) 今年度受けたい採択及び財政支援を選択してください。

①採択種類（あてはまるもの全て）

	採択1 (待機児童対策)		採択2 (人口減少対策)	○	採択3 (その他の地域課題)
--	-----------------	--	-----------------	---	-------------------

(2) - 1 貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題及び今後取り組むべき内容を具体的に記載してください。

①課題

就学前児童数は減少傾向にあるものの、女性の就業率の増加等を背景に、保育ニーズは横ばいで見込んでいる。  
一方で、長期的には、就学前児童数の減少に連動して、保育ニーズも減少する可能性があることから、過剰な施設整備とならないよう、既存の教育・保育施設の利用定員の見直しなどを中心に、保育提供量を確保することが課題となっている。

②今後取り組むべき内容

認定こども園の定員枠の見直しや、幼稚園からの認定こども園への移行を推進し、既存施設を活用しながら、保育の枠の拡大を図る。

※上記①②に記載した計画の掲載URL・該当ページ数

<https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/soshiki/kodomokateika/77108.html>

(2) - 2 財政支援について、(2) - 1 で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を記載してください。

【保育士宿舎借上げ支援事業について】  
令和2年度から継続している取組であり、保育士等の人材確保、就業の継続及び離職の防止を図るため、令和8年度においてもアパート借上げ費用の助成を継続する必要がある。  
【利用者支援事業（特定型）について】  
令和8年度においても、保育ニーズに対応するため、子育て家庭からの保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種の保育サービスに関する情報提供、利用に向けての支援を継続して行う必要がある。